

オートプシー・イメージング(Ai)

第六弾

迫りくる多死社会とAiの役割 社会インフラとしての現状と今後の展開

企画協力：塩谷清司 聖隷富士病院診療部放射線科部長

オートプシー・イメージング(Ai)は、「小児死亡事例に対する死亡時画像診断モデル事業」(2014年度開始)や「医療事故調査制度」(2015年度開始)での活用など、今や社会インフラとして必須のシステムになっています。多死社会に急速に向かいつつあるわが国にとって、Aiの果たすべき役割は、ますます重要になると考えられます。そこで、Ai特集第六弾では、「迫りくる多死社会とAiの役割——社会インフラとしての現状と今後の展開」をテーマとしました。小児死亡事例や医療事故調査制度におけるAiの実際、地域医療の中での現状、Aiのための環境整備などを取り上げ、Aiが多死社会における死因究明に果たす役割を考えます。

(塩谷清司+編集部)

シリーズ オートプシー・イメージング(Ai)第六弾

特集

Scene
Vol.10

迫りくる多死社会とAiの役割——社会インフラとしての現状と今後の展開

I 多死社会に向けたオートプシー・イメージング(Ai)の役割

1. 総論

——Aiをいかに活用するか？

山本 正二 Ai情報センター代表理事

多死社会とは、高齢化社会の次に訪れるであろうと想定されている社会の形態であり、人口の大部分を占めている高齢者が平均寿命などといった死亡する可能性の高い年齢に達するとともに死亡していき、人口が減少していくであろうという時期と定義できるだろう。

合計特殊出生率も2005年の1.26を底に緩やかな回復傾向にあるが、2015年は1.46と低いままで、今後も人口減少は続くだろう(ちなみに東京都知事選挙でも東京都の出生率が話題になったが、1.17である)。逆に2015年の死亡数は、戦後最多の129万428人となっており、2038年

には年間死亡数が170万人に達すると予想され、仮に出生数が今のまま下がりとしても、毎年50万都市が一つずつ消滅していく計算になってしまう(図1)。

このような状況でのオートプシー・イメージング(以下、Ai)の役割は何であろうか。言うまでもなく、Ai自体が出生率の向上に役立てるわけではない。死因究明の推進という観点からは、死者とその遺族などの権利・利益を踏まえ死因究明を行うことが、生命の尊重と個人の尊厳の保持につながるだろう。また、犯罪行為に起因するものであるかどうかを的確に判断することは、犯罪見逃しを防止し、公衆衛生

の向上などにもつながるだろう。さらに、地震大国であるわが国では、東日本大震災などで津波の被害による多数の身元不明死体が発生し、個人の特定にとっても苦慮した苦い経験を持つ。身元確認の推進は、遺族などに死亡の事実を知らせることなどを通じて生命の尊重と個人の尊厳の保持につながることも、国民生活の安定および公共の秩序の維持に寄与する。このように、Aiはさまざまな場面で死因究明の有力なツールとして役立つ可能性を秘めている。